

# 第5回 公社債投資信託

## 運用報告書(全体版)

第61期（決算日2022年5月19日）

作成対象期間（2021年5月20日～2022年5月19日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行ないます。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行ない、決算日の分配前の基準価額が元本（1万口当たり1万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行ないません。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金			
	円	円 銭	%	%	%	百万円	
59期(2020年5月19日)	9,997	0.00	△0.0	—	87.0	20,974	
60期(2021年5月19日)	9,996	0.00	△0.0	—	73.2	19,749	
61期(2022年5月19日)	9,996	0.00	0.0	—	70.7	18,362	

\*当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

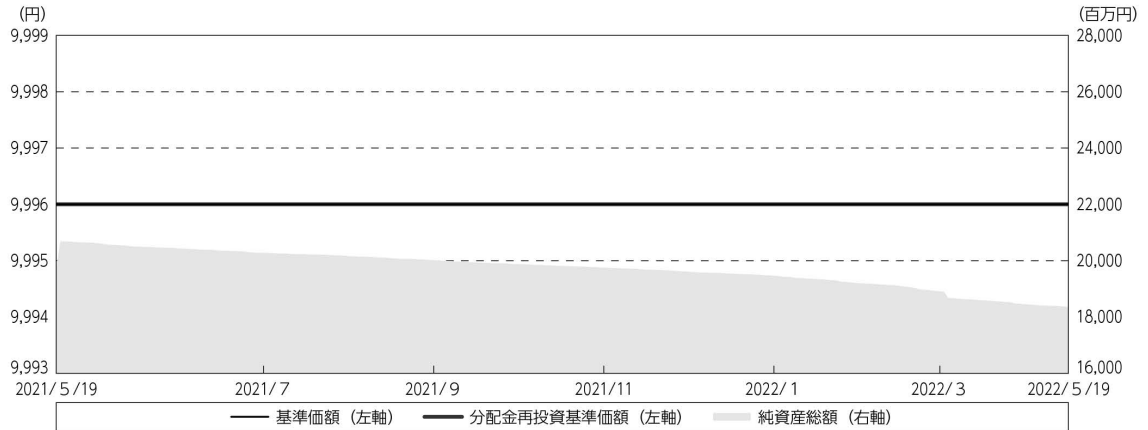
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債 券 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2021年5月19日	円	%	%	%	%
	9,996	—	—	—	73.2
5月末	9,996	0.0	—	—	71.6
6月末	9,996	0.0	—	—	71.5
7月末	9,996	0.0	—	—	72.0
8月末	9,996	0.0	—	—	70.9
9月末	9,996	0.0	—	—	71.1
10月末	9,996	0.0	—	—	71.6
11月末	9,996	0.0	—	—	71.1
12月末	9,996	0.0	—	—	70.5
2022年1月末	9,996	0.0	—	—	70.5
2月末	9,996	0.0	—	—	71.1
3月末	9,996	0.0	—	—	70.3
4月末	9,996	0.0	—	—	69.3
(期 末) 2022年5月19日	9,996	0.0	—	—	70.7

\*騰落率は期首比です。

## ◎運用経過

## ○期中の基準価額等の推移



期 首：9,996円

期 末：9,996円（既払分配金（税込み）：0円00銭）

騰落率：0.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首（2021年5月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は一定で推移しました。

## ○投資環境

国内経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、消費や生産、雇用環境などには持ち直しの動きが見られました。このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、2021年12月には、2022年3月末が期限となっていた「新型コロナウイルス対応資金繰り支援特別プログラム」について中小企業向けに部分的な延長を決定しました。

1年国債金利は、期を通して概ね-0.1%前後で推移しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

決算時の元本の安定性に最大限配慮し、運用致しました。

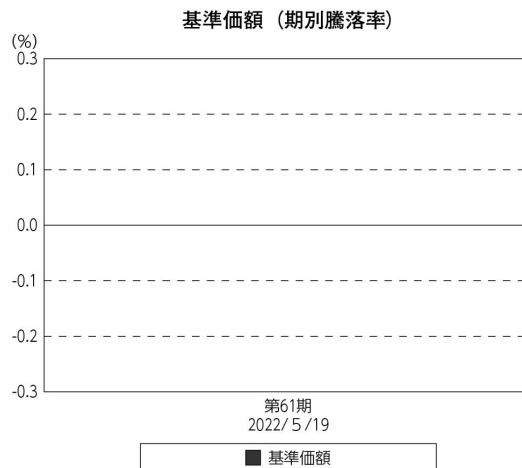
ポートフォリオに関しては、A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券や商業・ペーパー（CP）を中心に組み入れるとともに、コール・ローン等で流動性を確保しました。

期末時点における組入比率は債券70.7%、CP21.8%となり、ポートフォリオの平均残存期間は0.34年となりました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

決算時の純資産総額が元本の額を下回ったことから、分配を行ないませんでした。

## ◎今後の運用方針

当ファンドは安定した収益の確保を目指し、安定運用を行なうという方針のもと、残存1年以内の公社債を中心にポートフォリオを構築することを基本とします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、残存期間1年以内の公社債を中心に短期金融資産も含めマイナス幅の小さい投資対象を選定し、運用することを目指します。

マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

また、第62期の目標分配額は1万口当たり0円程度と致しました。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年5月20日～2022年5月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	0	0.001	(a)信託報酬=1万口当たり元本×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、9,996円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

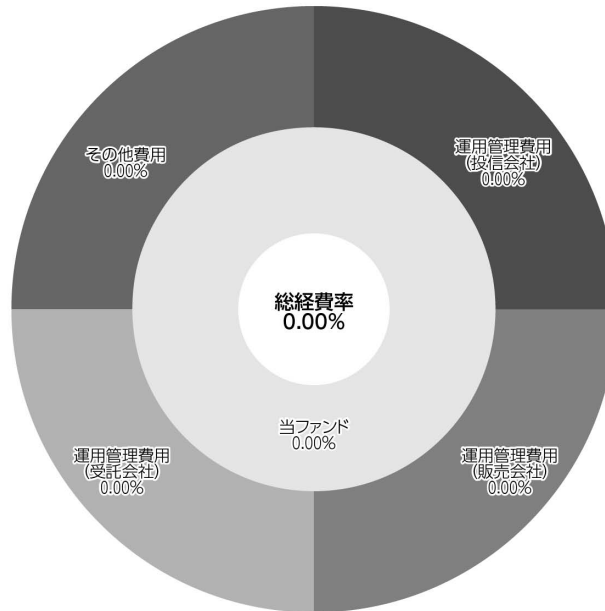
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年5月20日～2022年5月19日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 659,206	千円 — (4,087,500)
	特殊債券	8,927,256	— (8,900,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	5,817,234	— (3,826,000)

\*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は償還等による増減分です。

\*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 14,999,754	千円 — (15,000,000)

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年5月20日～2022年5月19日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 15,403	百万円 441	% 2.9	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。



## ○組入資産の明細

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	669,480	670,808	3.7	—	—	—	3.7
	( 669,480)	( 670,808)	( 3.7)	(—)	(—)	(—)	( 3.7)
特殊債券 (除く金融債)	4,200,000	4,211,123	22.9	—	—	—	22.9
	( 4,200,000)	( 4,211,123)	(22.9)	(—)	(—)	(—)	(22.9)
金融債券	2,800,000	2,800,441	15.3	—	—	—	15.3
	( 2,800,000)	( 2,800,441)	(15.3)	(—)	(—)	(—)	(15.3)
普通社債券 (含む投資法人債券)	5,300,000	5,308,455	28.9	—	—	—	28.9
	( 5,300,000)	( 5,308,455)	(28.9)	(—)	(—)	(—)	(28.9)
合 計	12,969,480	12,990,829	70.7	—	—	—	70.7
	(12,969,480)	(12,990,829)	(70.7)	(—)	(—)	(—)	(70.7)

\* ( )内は非上場債で内書きです。

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>地方債証券</b>		%	千円	千円	
北海道	公募平成24年度第6回	0.84	100,000	100,245	2022/8/31
北海道	公募(5年)平成29年度第2回	0.01	200,000	200,008	2022/5/31
京都府	公募平成24年度第2回	0.91	100,000	100,080	2022/6/20
大分県	公募平成24年度第1回	0.8	110,480	110,887	2022/10/31
福岡市	公募平成24年度第4回	0.8	159,000	159,586	2022/10/31
小	計		669,480	670,808	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>					
日本政策投資銀行社債	財投機関債第110回	0.001	500,000	499,987	2022/9/20
日本政策投資銀行社債	財投機関債第114回	0.001	100,000	99,994	2022/12/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第104回	0.715	600,000	603,534	2023/3/20
地方公共団体金融機構債券	第36回	0.892	200,000	200,056	2022/5/27
地方公共団体金融機構債券	第37回	0.852	400,000	400,383	2022/6/28
地方公共団体金融機構債券	第41回	0.801	100,000	100,362	2022/10/28
地方公共団体金融機構債券	第46回	0.678	100,000	100,569	2023/3/28
地方公共団体金融機構債券	F 223回	0.527	100,000	100,015	2022/5/27
地方公共団体金融機構債券	F 257回	0.335	100,000	100,120	2022/9/28
首都高速道路	第21回	0.09	100,000	100,052	2022/12/20
日本政策金融公庫社債	第30回財投機関債	0.825	100,000	100,368	2022/10/26
東京交通債券	第343回	2.0	200,000	202,099	2022/11/28
東京交通債券	第344回	1.67	100,000	101,236	2023/2/17
住宅金融支援機構債券	財投機関債第218回	0.04	100,000	100,020	2022/12/20
成田国際空港	第13回一般担保付	0.802	200,000	201,120	2023/2/8
成田国際空港	第42回	0.001	100,000	100,006	2022/9/16
日本学生支援債券	財投機関債第61回	0.001	200,000	199,989	2022/11/18
日本学生支援債券	財投機関債第63回	0.001	100,000	99,980	2023/6/20
国際協力機構債券	第18回財投機関債	0.868	100,000	100,923	2023/6/20
中日本高速道路	第71回	0.09	100,000	100,044	2022/12/20
中日本高速道路	第82回	0.005	100,000	100,012	2023/3/17
西日本高速道路	第35回	0.07	100,000	100,015	2022/6/20
西日本高速道路	第39回	0.09	200,000	200,088	2022/12/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	財投機関債第49回	0.767	200,000	200,140	2022/6/20
小	計		4,200,000	4,211,123	
<b>金融債券</b>					
商工債券	利付第804回い号	0.06	500,000	500,048	2022/5/27
商工債券	利付第807回い号	0.1	100,000	100,031	2022/8/26
商工債券	利付第812回い号	0.17	100,000	100,080	2023/1/27
農林債券	利付第807回い号	0.09	300,000	300,084	2022/8/26
しんきん中金債券	利付第330回	0.06	400,000	400,018	2022/5/27
しんきん中金債券	利付第331回	0.08	400,000	400,036	2022/6/27
しんきん中金債券	利付第333回	0.09	100,000	100,027	2022/8/26
しんきん中金債券	利付第335回	0.1	100,000	100,043	2022/10/27
しんきん中金債券	利付第337回	0.11	100,000	100,054	2022/12/27
しんきん中金債券	利付第339回	0.11	100,000	100,039	2023/2/27
商工債券	利付(3年)第234回	0.06	200,000	200,017	2022/7/27
商工債券	利付(3年)第236回	0.02	300,000	300,005	2022/9/27

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券		%	千円	千円	
商工債券	利付(3年)第242回	0.02	100,000	99,953	2023/3/27
小 計			2,800,000	2,800,441	
普通社債券(含む投資法人債券)					
関西電力	第514回	0.21	100,000	100,143	2023/1/25
デンソー	第14回社債間限定同順位特約付	0.04	100,000	100,004	2022/6/20
三井住友トラスト・バナソニックファイナンス	第2回社債間限定	0.25	100,000	100,107	2022/10/31
トヨタ自動車	第14回社債間限定同等特約付	0.963	300,000	302,224	2023/3/20
トヨタ自動車	第20回社債間限定同順位特約付	0.03	300,000	300,015	2022/6/2
伊藤忠商事	第71回社債間限定同順位特約付	0.862	100,000	100,625	2023/3/15
東京三菱銀行	第57回特定社債間限定同順位特約付	2.22	100,000	100,966	2022/10/27
三菱東京UFJ銀行	第144回特定社債間限定同順位特約付	0.685	100,000	100,553	2023/4/21
三菱地所	第109回担保提供制限等財務上特約無	1.026	200,000	200,072	2022/5/31
東日本旅客鉄道	第85回社債間限定同順位特約付	0.874	600,000	600,941	2022/7/22
東海旅客鉄道	第9回社債間限定同順位特約付	1.74	100,000	100,586	2022/9/20
日本電信電話	第63回	0.69	200,000	201,010	2023/3/20
東邦瓦斯	第37回社債間限定同順位特約付	0.792	100,000	100,272	2022/9/20
東邦瓦斯	第38回社債間限定同順位特約付	0.933	100,000	100,932	2023/7/12
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.01	300,000	300,000	2022/6/9
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.01	200,000	200,000	2022/7/5
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.01	200,000	200,000	2022/7/12
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.01	300,000	300,000	2022/8/2
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.01	100,000	100,000	2022/8/2
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.01	100,000	100,000	2022/11/8
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.01	200,000	200,000	2022/11/24
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.01	100,000	100,000	2022/11/25
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.01	400,000	400,000	2022/12/13
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.01	200,000	200,000	2023/1/13
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.01	100,000	100,000	2023/1/27
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.01	100,000	100,000	2023/2/14
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.01	500,000	500,000	2023/3/28
小 計			5,300,000	5,308,455	
合 計			12,969,480	12,990,829	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 3,999,934	% 21.8

\*比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

(2022年5月19日現在)

## ○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 12,990,829	% 70.7
その他有価証券	3,999,934	21.8
コール・ローン等、その他	1,392,280	7.5
投資信託財産総額	18,383,043	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,383,043,352
コール・ローン等	1,380,384,737
地方債証券(評価額)	670,808,143
特殊債券(評価額)	7,011,565,165
社債券(評価額)	5,308,455,785
その他有価証券	3,999,934,278
未収利息	8,909,444
前払費用	2,985,800
(B) 負債	20,757,503
未払解約金	20,538,230
未払信託報酬	216,723
未払利息	531
その他未払費用	2,019
(C) 純資産総額(A-B)	18,362,285,849
元本	18,370,158,510
次期繰越損益金	△ 7,872,661
(D) 受益権総口数	18,370,158,510口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,996円

(注) 期首元本額は19,756,234,747円、期中追加設定元本額は945,540,640円、期中一部解約元本額は2,331,616,877円、1口当たり純資産額は0.9996円です。

## ○損益の状況 (2021年5月20日～2022年5月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	54,209,188
受取利息	54,618,630
支払利息	△ 409,442
(B) 有価証券売買損益	△55,147,830
売買益	193,208
売買損	△55,341,038
(C) 信託報酬等	△ 422,938
(D) 当期利益(A+B+C)	△ 1,361,580
(E) 前期繰越損益金	△ 6,633,674
(F) 追加信託差損益金	△ 616,304
(G) 解約差損益金	738,897
(H) 計(D+E+F+G)	△ 7,872,661
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△ 7,872,661

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円00銭0厘
----------------	---------

## ○お知らせ

純当事項はございません。